

2020年7月31日掲載

物流ニッポン

# 2大旗艦店を移転・新設

## 東京・山形 社宅も2カ所に

### 第一貨物■東京PJ

第一貨物(米田総一郎社長、山形市)は東京支店(東京都江東区)と山形支店(山形市)の2大旗艦店を移転(統合)新設する。また、首都圏の2整備工場を統合して新工場を建設、社宅も2カ所に移転新築。現在進行中の2022年3月期を最終年度とする3カ年中期経営計画の最重要施策「東京プロジェクト(PJ)」の一環として取り組むもので、20年9月の東京社宅(東京都江戸川区)の完成を皮切りに、22年1月までに全ての計画施設が竣工する見通しだ。総額280億円超となる大型投資を見込む。(高木明)

### 総額280億円投資

東京支店は現支店(江東区東雲)から約2kmの江東区塩浜に移転新築する。敷地面積が3万6800平方メートル、7階建て、延べ床面積は1万3800平方メートル。うち2階部分を第一貨物が所有する。事務所とともに、荷さばき場(トラックターミナル)、一時保管庫などを併設。竣工は22年1月を見込む。

新たな山形支店は、現市内に分散している3カ所のターミナルを統合移転するもので、敷地面積が3万9600平方メートル、2階建て(管理棟は3階建て)、延べ床面積は2万4500平方メートルとなる。竣工は21年9月の予定で、業務効率化の実現とともに、完全インドア構造にすることで寒冷地での作業性向上を図る。



人材確保で新・東京社宅を整備(完成予想図)

敷地面積が9100平方メートル、延べ床面積は2400平方メートルで、整備場9ストール、完成車検場、屋外洗車場などを設置する。竣工は21年4月を見込む。

整備工場は首都圏にある2工場(東京、埼玉)を統合し、東京整備工場(埼玉県吉川市)として開設。敷

により人材確保につなげる。

東京PJは、開設から半世紀が経過した現東京支店(敷地面積4万2900平方メートル)の再開発を行い、職場・住環境の改善など高度利用を図るのが狙い。同社では「東京支店及び社宅の売却益を最大限活用するとともに、今回の新東京支店の取得に際して区分所有するスキームを活用することで、借入金を増やすことなく完遂する」(経営企画室)としている。

第一貨物は持ち株会社「ディー・ティー・ホールディングス(武藤幸規会長兼社長、山形市)」の中核事業会社で、特積業界の大手。20年3月期決算(単独)は取引条件の改善が進んだものの、輸送量が微減となったことや外部委託費の増大などから売上高737億7300万円(前期比1・5%減)、純利益3億9500万円(67・8%減)と減収減益だった。